

日本仏教社会福祉学会 ニュースレター

No.17

■平成24年7月20日

■発行・編集 日本仏教社会福祉学会 事務局

CONTENTS

- ・平成24年度日本仏教社会福祉学会第1回理事・役員会報告
- ・日本仏教社会福祉学会 第47回大会・総会のご案内
- ・ホームページ開設のご案内
- ・学会連合 総会報告
- ・「損保ジャパン記念財団賞」候補文献推薦のお願い
- ・会員の皆様へお知らせ

日本仏教社会福祉学会

発行日：平成24年7月20日

発行：日本仏教社会福祉学会事務局

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1

大正大学 アーバン福祉学科

ソーシャルワーク専攻事務室内

TEL：03-3918-7311 (代)

FAX：03-5394-3057

E-Mail:ohdai-sw@tais-shafuku.sakura.ne.jp

平成24年度日本仏教社会福祉学会 第1回理事・役員会報告

日時：平成24年4月21日（土）15時～17時

場所：大正大学 7号館7階

出席者

- 代表理事 石川到覚
 個人理事 長谷川匡俊 清水海隆 村井龍治
 佐賀枝夏文 山口幸照 田宮仁
 宮城洋一郎
 団体理事 金子保 三友量順 小島恵昭
 多田孝文(代理 落合崇志)
 近藤祐昭
 監事 梅原基雄

オブザーバー

- 震災対応プロジェクト担当 藤森雄介
 第47回大会担当 野田隆生
 事務局 赤坂真樹

欠席者

- 個人理事 田代俊孝 菊池正治
 団体理事 長上深雪 徳岡博巳 林俊光
 監事 池上要靖

開会

落合庶務担当理事より、開会に先立ち、昨

年亡くなられた顧問・重田信一先生へ出席者
全員で黙祷を捧げた。

石川代表理事挨拶

年度初めの大変お忙しい中の参集への謝辞、
また、昨年のような自然災害に見舞われ、そ
の中で仏教に対する関心も高まってきたこと
から、本学会の社会的使命を果たせるよう期
待する旨の挨拶があった。

落合庶務担当理事より、規定に従い代表理
事による議長を確認した。

第1号議案 平成23年度総会紙面決議について
議長より事務局に説明を求めた。

事務局より、昨年の龍谷大学での総会は、
関西地方に多大な影響を与えた台風の影響に
より中止せざるを得なかったため、11月及び
3月の2回に分けて紙面評決を全会員に依頼し
た。3月の2回目の紙面決議依頼文には、返
送がない場合、本学会理事会の決議に一任の
手続きとする旨を記載した。表決結果は、個
人会員230名中71名、団体会員26団体中14団
体であった。総会議案の紙面決議について協議
した結果、承認された。

第2号議案 会員の異動について

事務局より入会・退会の申請者を報告した。

入会申請者 4名

永田真隆 岡林明生 大竹一史 浅野玄誠

退会申請者 13名

木場明志 北畠典生 吉水成正 武元勲
大和正克 信田光子 三友健容 服部正穂
株本千鶴 大野靖彦 西内章 西垣千春
重田信一

また会費未納会員の対応では、会則8条に基づき、3年以上未納会員の退会勧告に関し、入金年度が異なる会員に対する判断と通知方法について審議されたい。

協議の結果、入会希望者4名と、退会希望者13名が承認された。また、未納会員について連絡先が確認できる会員には、理事から改めて入金を督促し、他の会員は退会とする。以上の審議結果から、平成24年度の会員数は個人会員211名、団体会員26団体であることを確認した。

第3号議案 平成23年度収支決算案について
議長より、事務局に説明を求めた。

事務局より収支決算案について説明した。繰越金については、4月の理事会の交通費及び大会助成金の程度とし、予算上、経費削減については、梅原監事よりの提案を求めた。

梅原監事より、監査報告とともに、年報作成費の削減を提案された。

事務局より、年報執筆者への抜刷送付を無料としていたが、他学会では実費か、執筆費用から相殺の形をとっていることが多く、その件も編集委員長の佐賀枝理事から提案を受け、今年度から実費負担の承認を求めた。

協議の上、承認された。

第4号議案 「日本仏教社会福祉学会年報」
編集規定及び投稿規定の変更について
議長より佐賀枝担当理事に説明を求めた。

佐賀枝担当理事より、佐賀枝・藤森・福島・小笠原会員を指名し、新たに規定を見直していきたい。詳しくは、藤森編集担当委員から説明がなされた。

藤森編集担当委員より、実態とそぐわない部分や不明確の部分があったため、規定の改定案文が提案された。

編集規定については、規定(3)において研究論文・研究ノートを査読し、編集委員会の決定を明記する。規定(6)では、編集委員長、編集担当理事と名称が不明確であり、改めて編集担当理事に統一し、編集委員会は担当理事1名をおくこととしたい。規定(7)担当理事は、理事の互選により選任すること。(8)担当理事の任期を3年に明記したい。

投稿規定については、規定(2)において、数年前前から書評も掲載しているため、投稿の種類に書評を加える。規定(3)では、原稿用紙を実態に即し、研究論文は20,000字以内、他は16,000字以内とする。規定(4)では、査読の関係もあり、締め切りを1月末日とする。規定(5)では、フロッピーディスクの使用もなく、提出原稿の1部を事務局保存、2部を査読委員に渡すため、投稿に際して印刷原稿3部を学会事務局に提出とする。規定(6)では、執筆上の細則を原則とする。規定(7)では、抜刷を希望する場合は実費負担とすること。以上の改定案について検討願いたい。

田宮理事より、編集規定(3)の編集委員長に関する文言の修正を求めた。

長谷川理事より、同じく編集規定の(3)は、編集担当理事と改めるのではなく、編集委員会とすべきではないか。また、編集委員会は、編集委員長を置き、編集委員長には編集担当理事が当たるという文言にする。同じく査読について、この文言では編集委員会が査読に当たることになるが、実際は査読委員会が行っているではないか。

佐賀枝担当理事より、現在も査読委員会が構成されて実施している。また、査読委員に委嘱状を出してほしい。

議長より、編集担当理事と編集委員長は兼職であり、編集委員長に査読委員会の構成の権限を与え、編集委員会が全体を管轄できる権限を与えるのはどうか。

村井理事より、石川代表理事の提案に賛成したい。査読委員会は規定が明文化されていないのか。

議長より、明文化されていないため、査読委員会の委嘱は、現在、代表理事が理事会の承認を得て委嘱して事務局管轄となっている。これを現在の体制のままにするか、それとも編集委員長の委嘱とし編集委員会管轄とするか。

佐賀枝担当理事より、投稿原稿についても、編集担当理事宛や事務局宛に届くこともあるので、原稿を受け取った際は、受領証を発行することにしてはどうか。

議長より、昨年原稿受付の際、受領証がほしいという要望が事務局にあった。そこで原稿受け取りの年月日の記載については、事務局で預かった日をもってすることでよろしいか。

田宮理事より、原稿受理と受け取りの違いは何か。

議長より、受理とは、掲載予定の完成原稿の受け取りであるため、受付という形にした。また受付日も編集委員会で受付けた日とし、明文化したらどうか。

協議の上、規定の文言の訂正については、再度、精査して協議し、査読委員には代表理事から委嘱状を出すこととなった。

第5号議案 第47回大会について

議長より、開催校である華頂大学・華頂短期大学の野田大会委員長に説明を求めた。

野田大会委員長より、本年9月1日・2日に開催し、大会テーマは『「実学」としての仏教社会福祉を問う』とし、基調講演は「(仮)ブッダの思想と社会福祉」と題し、朴光駿先生(佛教大学社会福祉学部教授)に依頼する予定である。シンポジウムは『「実学」としての仏教社会福祉を問う～共に生きる社会とは～』をテーマとし、基調講演を大村英昭先生に依頼し、パネリストは交渉中である。コメンテーターは引き続き大村英昭先生とし、コーディネーターを野田事務局長が務める計画である旨の報告があった。

長谷川理事より、大会テーマの「実学」とはどのように捉えているのか。パネリストの各氏が実学のとらえ方が異なるとシンポジウムがうまく進まないため、確認しておきたい。

野田大会委員長より、「発心」つまり社会的に活動していきたいという気持ちを持って様々な活動する、新たな実学としての仏教社会福祉の発起点が見えてくるのではないか。

議長より、実学の定義については、各々が異なれば、実践を報告するだけになり、まとめることが難しくなる恐れがある。

長谷川理事より、学会のシンポジウムであるから実践報告のままで終わってしまうのは良くない。仏教社会福祉学という体系化の中にどう落とし込んでいくかを考えておかないとただの実践報告になってしまう可能性があるのではないか。つまり、仏教社会福祉学の実践とは何かの枠組みをはっきりさせ、その中で報告という形にしていく必要があるのではないか。

田宮理事より、発心としての行動なのか、仏教の持つ機能の問題なのかという点でも異なってくる。発心としての行動が仏教社会福祉学の実学の枠組みとなり得るかは議論が必

要である。

シンポジウムについては、再度大会事務局で検討し、代表理事に報告の上、内容を決定することとした。

報告事項

①学会賞・アジア研究助成事業について

事務局より申請は無く、各理事に該当者の推薦を願いたい。

②50周年記念事業について

清水委員長より、50周年記念事業について3事業を行う。第一は論文集の発行。第二は中垣先生を中心に古くから学会に携わってきた先生方の聞き取りを行う。聞き取りの先生方の推薦及び聞き取りの内容については、理事の意見が欲しい。第三は文献目録の作成。ある程度目録を作成した段階で理事会に報告したい。

村井理事より、聞き取りについて、中垣顧問一人でなく、関西の先生方に協力を得たい旨の意向を聞いている。また、学会発足当時の文献を読んで聞き取りの準備を進めている。聞き取り項目についても意見が欲しい。

長谷川理事より、私に入会を勧めてくれた元東北福祉大学・淑徳大学の原田克美先生等は適任。退会されているが元東北福祉大学の西山先生、元佛教大学の水谷先生も適任。また各大学で事務局を勤めていた先生方にお話を聞くことも大事ではないか。

協議の上、西日本については中垣顧問を中心に、東日本は長谷川理事を中心に聞き取りを勧めていくこととなった。

③東日本大震災対応プロジェクトについて

藤森委員長より、委員長は藤森、委員に渡邊会員、福島会員、石川会員に依頼した。関連学会に出席し、昨年9月の本学会大会では報告会を行った。また、昨年10月に宮城県塩釜市において聞き取り調査を行い、同市の避難所となった臨濟宗寺院の聞き取りは未実施である。さらに全日本仏教会会員の各宗派への

アンケート調査を実施した。現在59団体にアンケートを送付し28団体から回答を得た。現在、未回答団体への再依頼いと全日仏が10万円の助成を実施した196の支援団体に対してもアンケートを実施したい。

なお、研究成果の報告として出版も考えて法蔵館に相談している。

長谷川理事より、学会のプロジェクトであるので総会等の場面でも中間報告が必要ではないか。

藤森委員長より、今年度の報告会は予定していないが検討したい。

④東北大学寄付講座 臨床宗教師養成講座について

石川代表理事より、谷山会員、大河内会員から寄付依頼があった。学会は財政上、寄付できないが協力したい旨、個人として回答した。実際どのような内容になるかが明らかにされていないため、情報が明らかになった時点で学会として対応を改めて協議したい。

⑤年報編集について

佐賀枝担当理事より、学会誌43号については、大会が台風のためシンポジウムが中止され、理事会においてシンポジスト予定者の方の原稿を掲載することと決まったが、シンポジスト予定者の山田先生からは事情により辞退の旨の連絡があった。編集委員会において推薦論文として龍谷大学の栗田先生、同じく長崎先生、浅草寺福祉会館の調査報告を掲載することとした。投稿論文については6本あり査読の上で決めたい。

⑥仏教社会福祉入門編について

事務局より、清水担当理事が欠席のため報告した。法蔵館からの報告では原稿のリライトを進め、速やかに刊行を進めるべく作業中である。

⑦学会ホームページについて

事務局より、ホームページのサンプルの確認依頼があり、早期にアップできるよう内容を確認して欲しい。

議長より、他の案件及び意見を求めた。

長谷川理事より、会員数の減少により、収入が逼迫しているため、支出項目、大会助成費や年報作成費などの支出について見直しが必要であり、事務局で検討して欲しい。

議長より、予算に関する提案があれば、事務局まで意見を寄せて欲しい。その他、意見のない旨を確認した。

閉会

落合庶務担当理事より、平成24年度の第一回理事会の閉会を宣言した。
(以上 文責 事務局)



日本仏教社会福祉学会
第47回大会・総会のご案内

2012年度の日本仏教社会福祉学会第47回大会は、9月1日（土）～2日（日）に京都華頂大学・華頂短期大学（京都市東山区）にて開催されます。

本大会では、『3. 11からの学び～仏教社会福祉の「今」と「これから」～』をテーマに記念講演やシンポジウムを行う予定です。本学会では、昨年度に「東日本大震災対応プロジェクト」を立ち上げています。仏教社会福祉学の視座に立ち、仏教者が社会的に果たすべき役割を考究する機会にしたいと考えております。東日本大震災の発災後、仏教諸宗派の僧侶や信徒などによる支援活動を振り返り、大災害における支援活動の「今」を明らかにし、「これから」の支援のあり方を提示します。

【大会概要】

9月1日（土）

午前の部

○物故者追悼法要

○記念講演

朴光駿 氏（佛教大学社会福祉学部教授）

午後の部

○基調講演

大村英昭 氏（相愛大学人文学部教授）

○シンポジウム

「災害支援と仏教社会福祉

～東日本大震災の経験を通して～」

パネリスト

栗田修司 氏(龍谷大学社会学部教授)

谷山洋三 氏(東北大学実践宗教学寄附講座准教授)

藤森雄介 氏(淑徳大学国際コミュニケーション学部准教授)

コメンテーター

大村英昭 氏

朴光駿 氏

コーディネーター

清水海隆 氏（立正大学社会福祉学部教授）

○総会

○懇親会

9月2日（日）

午前の部

○自由研究発表

※発表申込みは本学会員に限ります。

会員の皆様への正式なご案内は7月上旬に発送いたしました。

みなさまの参加を大会実行委員一同心よりお待ちしております。

【問い合わせ先】

日本仏教社会福祉学会

第47回大会 大会事務局

〒605-0062 京都市東山区林下町3-456

華頂短期大学 人間健康福祉学科 野田隆生研究室

E-mail ku048noda@kyotokacho-u.ac.jp

TEL/075-551-1188（代表） FAX/075-551-1793

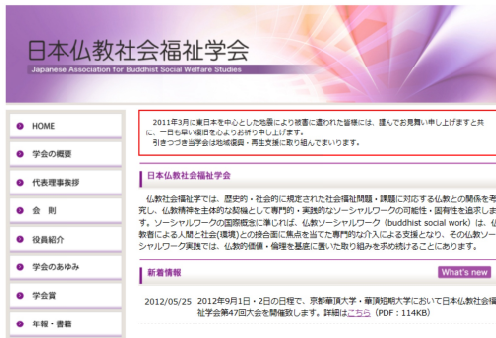


ホームページ開設のご案内

かねてより準備をすすめておりました、当学会のホームページがオープンいたしました。大会情報やニュースレター等もご確認できる内容になっております。情報発信のひとつとしてホームページの充実に努めてまいる所存でありますので、奮ってご活用いただけますようお願い申し上げます。

【HPアドレス】

<http://www.gakkai.ne.jp/jaswas/jabsws/>



学会連合 総会報告

2012年度 「東日本大震災対応委員会・調査研究事業報告会」及び「日本社会福祉系学会連合総会」の開催

2012年5月27日(日)17時30分より、東洋大学白山キャンパスにおいて、「東日本大震災対応委員会・調査研究事業報告会」及び「2012年度 日本社会福祉系学会連合総会」が行われました。

「報告会」では、財団法人損保ジャパン記念財団の助成を受けて実施した調査研究事業について、岩手県立大学の都築光一先生より『研究報告書』の紹介と合わせて詳細な報告がなされました。また、「総会」においては、公益財団法人みずほ福祉助成財団より研究テーマ「東アジアの災害時における障害児者・要介護高齢者に対するソーシャルワーク実践プログラム開発と作成、その普及」に平成23年10月から平成24年10月までの期間で研究助成を受けており、学会連合として引き続き東日本大震災に対する調査研究を継続して行くことが報告されました。(藤森雄介記)

「損保ジャパン記念財団賞」 候補文献推薦のお願い

損保ジャパン記念財団より、社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン記念財団賞」の候補文献推薦のお願いがきております。ご関心のある方がおりましたら、当学会事務局までご連絡ください。

会員の皆さまへお知らせ

1. 住所変更に関するお願い

新年度になり、ご所属・ご住所などの変更があった方は、事務局までご連絡下さい。事務局からの発送物がメール便のため、住所の変更があると、届かない場合もあります。お手数ですが住所変更などの手続きは遺漏なくお願いいたします。

2. 学会費納入のお願い

平成24年度分の学会費納入の振込用紙を同封させていただいております。過去3年以上未納の場合、退会扱いになる場合もございます。詳しくは、同封の「会費納入のお願い」をご覧ください。ご不明な点がございましたら、事務局までご連絡ください。

事務局 編集後記

昨年の総会は台風の影響のため開催が中止となりました。従いまして本会としては初めての紙面評決による決議をお願いいたしました。なにぶん初めてのことであり多々不備の点があったかと思いますが、会員の皆様にはご協力頂きましたこと大変感謝申し上げます。本年度は昨年と同じく京都で大会が開催される予定です。天候に恵まれ、無事に開催できることを願っております。

また本会のホームページ (<http://www.gakkai.ne.jp/jaswas/jabsws/>) が開設されました。本会の予算状況も潤沢とは言えないため、今後はホームページを活用しての情報発信が増えていくと思います。定期的に情報の確認をお願い申し上げます。至らない事務局ではありますが、本年度も皆様のご協力を受けながら精一杯務めていきたいと考えております。よろしくようお願い申し上げます。(鷲見宗信)